

私立大学フォーラム——平成二十五年度後期総括



●東京会場

一般社団法人日本私立大学連盟主催による平成二十五年度の「私立大学フォーラム」は、私立大学への正しい理解を社会から得ることを主目的として、一般社団法人としての公益目的事業の性格をより一層高めるべく、広く社会に公開して開催することとした。

今年度は、グラントテーマ「教育立国の再構築を目指した私立大学の挑戦」のもと、多様化する社会を支える人材育成を目指す私立大学の新たな挑戦が、教育立国の再構築をもたらし礎であることを、五回のフォーラムを通じて社会へ明示した。

第三回目の東京会場では、「グローバル化と教育改革——ビジネスの現場からのヒント——」をテーマに、以下の開催趣旨により、雑誌などの媒体を通して広報活動を行った。

今、日本の産業社会は、グローバル化という厳しい国際競争のうねりの中で必死に生き残りの戦いを繰り広げており、競争力の源として技術力、ブランド力、組織力が求められている。同時に、変化の激しい現代では、ビジネスモデルを市

場の変化に応じて修正していく環境適応力が必要不可欠である。そういう社会環境下において、これからの日本の産業社会を支えるたくましい人材を育成することが教育の課題である。また、創造性やリーダーシップを発揮できる人材の確保、活用、育成は、ビジネスの現場では待ったなしの課題であり、さまざまな工夫を試みていることから、ビジネスの現場におけるグローバル化の実態を知ることによって私立大学の教育改革のヒントとする。

東京会場は、平成二十五年九月二十一日、丸ビルホール（東京都千代田区丸の内）において、私大連盟加盟校や企業などから九四名の参加のもと開催された。

広報・情報部門会議（フォーラム）委員の池本正純専修大学経営学部教授が司会・コーディネーターを務め、意見発表、ディスカッションが行われた。

・意見発表

最初に、平野正雄早稲田大学ビジネススクール教授（元マツキンゼー・アンド・カンパニーディレクター日本支社長、元カーライル日本共同代表）が、「グローバル革命と人材戦略」をテーマに意見発表を行った。

平野氏は、世界経済が単なるグローバル化ではなく複合的な要因によるグローバル革命の中にあるとして、その内容ははじめ、企業経営の革新や対応、そこで求められるグローバル人材などについて述べた。

「今、世界や企業で何が起きているのか」という視点から経済を見ると、一九九〇年以前の成長社会からバブル崩壊後の各種危機や世界秩序の変化により、一九九〇年代から経済のグローバル化が急速に進展し始めた。さらに、一九八九年の冷戦終了などを機に、世界は巨大な経済構造、社会構造の変化によりグローバル革命が複合的に発生した。それは、三つの要因（政治的要因、制度的要因、技術的要因）と、三つの強力な推進力（新興国革命、金融革命、デジタル革命）により、BRICsのGDP、世界の外為取引額、国際通信料金やインターネット情報流通量などさまざまなインパクトとなつて表面化している。

また、グローバル革命は、企業経営の革新を推進し、ビジネスの拡大・成長のために人材の宝庫である新興国市場への早期参入や新興勢力のキャッチアップへの対抗、グローバル市場に対応した組織や人材の整備・活用、M&Aによる事業構造改革や金融・資本の流動化、情報力が飛躍的に高まった消費者や消費行動への対応を余儀なくした。特に情報革命は、メーカーや流通業、伝統的商業店舗などに厳しい競争を強いることとなり、企業も（個人も）IT・デジタル技術を活用して、会社を強くしていく、競争力を増していくという活路を見つけないならならぬ状況を生んだ。

そして、グローバル革命への対応として、拡大する企業のグローバル活動を支える人材を如何に確保すべきか、どのようなスペックやコンピテンシー（行動特性・行動能力）を有する人材が必要になるのか、そのような人材を国籍に関係なくどこで採用し、どのように育成すべきか、ということが企業内のあらゆる分野での中心課題であり、日本企業も新しい経済構造・社会構造の中で生き抜いていく「真のグローバル人材」の確保が最大の課題となっている。日本の大学にも「真のグローバル人材」を育成してほしいと期待している。グローバル人材に期待されるスキルとしては、思考停止をしない「タフ」な思考能力や異文化対応力、IT・新技術への親和性、コミュニケーション能力が重要となっている。

まとめとして、課題を定義する力や解決する能力、コンピテンシーが重要ではあるが、どの企業でも通用する確かな知識・技術を身につけることも大事であり、自分の人生を豊かなものにするためには「学ぶことを学ぶ」ということが経験からも非常に重要であると締めくくった。

続いて、八木洋介株式会社LIXILグループ執行役副社長が、「グローバル化を可能にする人材とその育成」をテーマに意見発表を行った。

LIXILは、二〇〇九年まで主に国内の企業を買収し、以降はグローバル対応によるM&Aを中心に「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」ことを経営目標に掲げているグループ企業である。社長についても二〇一一年に外資系企業のGEから招聘し、日本の企業としては珍しく経済界

においても注目されている。

八木氏は、日本鋼管株式会社（現・JFEスチール株式会社）及びGEでの三十数年の経験（特にGE）をもとに、はじめに「日本の課題」について見解を述べた。日本企業は過去を固定化する継続性の経営であり、グローバル化という「変革」の時代に対応することができない。そのためフレキシブルな意思決定ができる人材の育成が必要であると指摘した。ゆえに、企業や人事の役割は、ルールや制度をつくることではなく、例外をつくりだし、未来を予測できる人材をつくりあげることに尽きる。そして、継続性のマネジメントではなく、戦略的なリーダーシップを有するリーダーの育成にシフトしなければならないとした。

次に、「日本人の課題」として、結果に対するこだわりの不足、希薄な戦略性などが挙げられた。「勝ち」の定義や「勝ち」意識の弱さがあるが、環境の変化などを理由にして「勝ち」の定義を変えることなく、何があっても目標に向かって突き進まなければならない。また、年功的マネジメントなど、日本中心の発想ではなく世界で何をなすべきかという発想で日本を変える世界観が必要である。そして、日本人は、自分の思いを自分の言葉で伝えることをしないために極めてインパクトが弱いことを指摘。日本には、良い会社や良いリーダーは多いが、残念ながら「強く」ない。しかし、一方では、世界最高のフォロワーが存在することから、良い会社を「強く」して、グローバルに通用するリーダーの育成が必要であるとした。

「グローバルリーダー」とは、勝ちへのこだわりや考え抜く戦略性、英語によるコミュニケーション能力、見識や知恵、向上心（学びの姿勢）や強い自信、情熱やインパクトなどを兼ね備えた人材である。特に、日本人にはチャタリングでありながら強い「実践力」や「プロとしての専門性」「ビジネス環境を読む力」「ぶれない価値観」など「らしさ」が必要であり、リーダーとして「自分で一歩を踏み出す人間」となるよう期待している。

GEでの経験から、グローバルに成功している日本人は、バックグラウンドはさまざまであるが、複数の事業部門を経験し、ビジネスに関係なく実力を証明し、全員がMBAなど学位を取得しているか帰国子女としてグローバル環境に身を置くグローバルコミュニケーション力にたけた人たちであると論じた。

LIIXILでは、リーダーシップモデルを社員へ配布し、人材育成モデルにより一番できる人を見つけ出し、一番大変な仕事をやらせてその人を一番評価するなど、次期経営リーダーやグローバルリーダーの育成に力を入れている。

最後に、大学教育に期待することとして、学んでほしいことは、しっかりとした専門性の基礎や教養、議論する力は、リーダーシップの基礎であり、学びながら身につけてほしいことは、厳しい競争を勝ち抜く意欲と力量、強さや厳しさ、時間感覚、学びの大切さを学ぶこと、考える力などである。また、特別に実践してほしいこととして、伝える力（スキル）を身につけるためのコミュニケーションのカリキュラム化、

英語力、教員自身のグローバル化などが挙げられた。

一方、LIXILにできることとして、グローバル環境下で活躍しているビジネスリーダーの派遣、優秀な若手リーダーとの交流、体験型授業・アクションラーニングやキャリア教育支援、教員との議論などを挙げて、グローバルとは何かについて今後も一緒に考え、議論したいと結んだ。

・ディスカッション

後半のディスカッションでは、池本氏がコーディネーターを務め、平野氏、八木氏と参加者との質疑応答などにより、キーワードとなった「グローバル化」や「グローバル人材」「リーダー、リーダーシップ」などについて議論がなされた。

現在、グローバル化において課題解決能力とともに重要になっている能力が課題設定能力であるが、グローバル人材を語る以前に、リーダーとして課題をどう見つけて、どう解決していくか、どれだけ強い意志があるか、それが問われていて、それを抜きにしてグローバルを語ることはいできない。さらに、リーダーには、意思決定ができ相手を動かす説明力があり、当然のことながらチーム・組織に鼓舞する力や論理的思考力、コミュニケーション能力が必要となる。そして、そういうリーダーとしての力を身につけるためには、日本人が得意とするポジジョンをとる（選択し、説明する）訓練が重要である。

企業では、正解がないことに答えを出すために、個人の考えが求められ、それを説明し、説得する力が必要となるので、日本の大学でもぜひその訓練をしてもらいたい。

また、日本企業のグローバル化の遅れが大きな問題となっているが、その理由として、認識のギャップ、戦略の誤り、構造問題の三つを挙げることができる。

そして、日本企業が「ヒト・モノ・カネ」＋「時間」を有効活用し、かつ、時間コストの考え方を若い人たちにもってもらい、時間をかけて考えるより、スピーディに判断して、間違いがあれば方向転換することが、グローバル化に対応することである。その中でも、日本らしさ＝自分らしさ、すなわち、自分が大切にしているものは何なのかを突き詰めていくことが重要であり、日本の大学でも実行してもらいたい。画一的な人材は求めてはおらず、自己主張できる学生を採用したい。

さらに、大学の教員がグローバル化するためには、リスクをとってでも実践することが求められている。しかし、教員には「競争」が取り入れられておらず、守られた世界にいるため、グローバル化という「競争」に勝つためには議論し、行動することが、教員のグローバル化につながる道である。

最後に、池本氏から、与えられた正解を身につけるという知識ではなく、論理的思考力を鍛える仕組みが大学には必要であり、それがグローバルな世界で活躍する人材の重要な要素である。また、実践的な視点から課題を発見し、解決する機会を与えることが大学の一つの方向として示され、体験型実践教育の必要性や企業との教育の連携が重要であり、大学の教育改革も迫られているとの総括がなされた。

（広報・情報部門会議（フォーラム）委員 山本 真哉）

● 仙台会場

東日本大震災から二年半の平成二十五年十月十二日、仙台会場での私立大学フォーラムは「被災地復興と大学・学生の役割」をテーマに、東北学院大学土樋キャンパス押川記念ホールにて参加者一四〇名を擁して開催された。司会は、原田善教東北学院大学経済学部長（広報・情報部門会議（フォーラム）委員）である。

・基調講演

公益社団法人日本プロサッカーリーグチェアマン大東和氏より、「Ｊリーグが取り組む東日本復興支援活動」と題して基調講演が行われた。

Ｊリーグが開幕し一節が済んだ矢先、東京のＪリーグの事務所では練習の最中や、アウェイの試合が予定され、ホームでは練習の最中や、アウェイの試合に向けて移動中のクラブもあった。すぐに各クラブの選手の安全確保の連絡をとり合ったが、ベガルタ仙台スタジアムも、また茨城の水戸ホーリーホック、鹿島アントラーズなども大きな被害を受け、とても試合どころではない。まずは土日の試合は中止を即決したが、問題は混乱の中で次にどうするかだ。答えは単純、サッカーで元気づけることしかない。震災翌日から、Ｊリーグ各クラブが主導してすぐに動きだし、三月二十六日にはＪＦＡ事務所に支援物資が集まった。全国から集まったファン・サポーターは、物資の仕分けを行い、それぞれのクラブバスなどを使って現地へ支援に出かけた。

「力をひとつに TEAM AS ONE」のスローガンのもと、Ｊ１とＪ２リーグと四〇クラブ、選手、ファン・サポーター一〇〇名が同じ気持ちで、被災地、被災者を物心両面から支援してきた。三月だけでも三四〇回、四月には三九九回、平成二十三年十二月末までの活動は総計一八〇〇回以上、募金・チャリティ支援は八億円を超える金額にもなった。物資・精神面のサポート活動を通し、震災はあらためてＪクラブとホームタウンの絆をさらに強くした。

一方、震災直後から海外よりメッセージが寄せられ、五月には国際サッカー連盟ＦＩＦＡのブラッター会長が仙台・松島で子どもたちを励ましてくれた。未来を背負う子どもたちの元気な顔、子どもたちとの触れ合いはわれわれを元気づけるものである。Ｊリーグのメンバーも海外での活躍は目をみはるものがある。若者たちは、英語力、コミュニケーション力を身につけて、つねに新しいことにチャレンジする勇氣と希望をもって積極的に海外に出て、未来をつくってほしい。大学とスポーツ界は立場こそ違うが、学問、人間教育の分野でスポーツと同じ目標をもっている。Think Globally, Act Locally を共通の考え方として、Ｊリーグがスポーツを文化として根づかせるための活動をしていることと同じように、大学は学術分野に新たな文化を生み出すことに期待するものである。

・意見発表

意見発表は三名の講師で、まず戸羽太陸前高田市長は、「被災地復興と大学への期待について」と題し、被災した行政担

当者として地域と大学との関係について力説した。

陸前高田市は二万四〇〇〇の人口のうち、一五〇〇人を超える人が犠牲になり、なお二〇〇人余りが行方不明の中、現在も復興を進めている。

震災直後、さまざまな機関から支援の申し出があった。自衛隊・消防が遺体捜索を行い、瓦礫の中から遺体を見つけ、被災者の対応などの混乱状態の中、大学から多数のボランティアが来ても、その運営に被災当局は手が回らないのが現実である。また一方で、復興支援に際し、大学が自らの責任で地域とつながって行動してくれるのはありがたいが、自分の研究方法を被災地に無理強いし、それにより研究成果を誇るような教授たちがあまりにも多く、これは支援にほど遠いと言わざるを得ない。

このようなことから大学に期待する第一は、平常時に「ボランティアコーディネーター」を養成することである。行政組織では社会福祉協議会（社協）がボランティアを担当するが、小さな町の社協は地域社会の老人たちとの行事が主な仕事であり、まして災害時のノウハウなどはもたない。担当者も少ないうえ、しかも震災時に犠牲になった職員もおり、社協の組織として機能しない。そのような状況ではボランティアの受付や指示は無理に等しい。そこに大学がコーディネーター役として入ると都合が良いわけである。

第二として、被災地復興に向けてビジョンづくり、まちづくりの話し合いのときには、複数の大学が関与するのではなく、一つの地域には一大学に限定することである。被災地が

何を求めているかをさまざまな観点から話し合うには、ある程度限定して議論を深めることが重要である。例えば、陸前高田市では立教大学と協定しているが、被災地から復興していく中でさまざまな要望を立教大学に問いかける。立教大学がすべてできるわけではないので、さまざまな要望を実現するには、それぞれの専門にふさわしい大学を紹介するような形がスムーズに進むのである。われわれは被災者支援も復興も、そして国との折衝もしなければならぬ状況で複数の大学が入ると対応しきれないのが現実である。

最後に、今草食系と言われる学生にひと言。震災では両親・片親を亡くした子どもたちもたくさんいる。本当に親が必要なときに頼ることができず、当たり前のことができない。多くの若者には、当然のように大学に通えることがどんなに幸せなことか認識してほしい。大学関係者には、風化が進んでいる中、被災地ががんばっている人がいることを心の片隅に置いて、若者に対し失敗を恐れず積極的に行動してほしいと訴えた。

続いて、「被災地復興と大学・学生の役割——Do for Smile®東日本」プロジェクトを通して」とのテーマで、原田勝広明治学院大学ボランティアセンター長のお話をいただいた。明治学院大学は他者への貢献を教育理念にし、ボランティアセンターは関西の震災後平成十年に発足した。その精神は、社会の中に大学がありボランティア精神は社会を変える力をもち、ボランティアな精神・活動は一生続くべき、一つの生き方ととられている。

震災直後の四月四日、全国の大学で最も早く被災地に入り、活動を始動した。ボランティアセンターでは支援について余震や放射能などのリスクを事前に議論し、親から反対があるかもしれないと考えていた。しかし、「このようにときに現地に行けるのは幸いだからがんばってこい」と言うほど、親はかえって積極的であった。

学生のボランティア参加は、当然ながら春休み・夏休みが多い。その反面、授業期間でも深夜バスを利用した土日のボランティアもあり、継続している傾向が見られる。風化とかボランティア下火と言われているものの、平成二十四年夏は一三九名が参加しており、ボランティアは活発かつ継続的に行われているのが特徴であり、これまで参加学生は延べ八一人にも達した。

長く援助していると難しさ、重い課題にも出会う。しかし大学側が危惧するよりも学生はよく働くものである。一方、学生でないとできないこと、それは純粋であることである。「来てくれるだけでいい」「また来てね」などが被災地域の人から自然に出る。この言葉で勇気づけられ、学生らしい支援を見つけ出してほしい。

ボランティアのアンケートから、復興支援活動は「学ぶ意欲の向上」や「社会への問題意識の高まり」など、プラスの影響をもたらしている。特に一年生は、復興支援などの経験が大学での学び、とりわけテーマに影響を及ぼすという傾向が見られ、初年次において、復興支援活動と大学での学びを接続するために効果的である。課題としては、大学での学び

やキャリアへは十分に接続できていないことで、復興支援活動が学問のディスプリンへと連動しているようなプログラムも期待される、と結んだ。

意見発表の最後は、特定非営利法人ジェン(JEN)理事・事務局長の木山啓子氏で、二〇を超える海外の国・地域での豊富なNPO活動を通して「今、本当に必要なこと」と題して発表がなされた。

Do. No Harm.——災害や被災地への支援の際、JENが掲げるモットーである。

こちらが良いことと思って支援しても、受け取った側の悲しみや落ち込みを助長することもある。だから自分たちの行動を厳しく律し、役に立たないようなことをしないことが大切である。震災に遭って厳しい状況にある人の自立を緊急事態から支えるが、主体は被災者である。現地の方と関係構築をし、現地の方々が現地の方々を支援する体制をつくることが重要である。

自立とは、①問題を課題として設定できること、②周りを巻き込むこと、③それを自立的に解決すること。一人だけではだめで周りの人と一緒に支援を行うこと。一律に届くのは依存させる心をもたらしてしまうので、依存を生まないようにしなければならない。被災者は、心の状態もさまざま。何も考えられない、前に進まない、人の支援に頼る。緊急時の支援そのものが依存を生む可能性があることは気をつけなくてはならない。こちらが良いことと思って支援しても、相手側に依存する心が生まれる可能性があるので、自立を促す支

援をすることが肝要である。

続いて、ボランティアが村人に新しい視点をもたらした良い例の紹介がなされた。平成十六年の新潟県中越震災時の十日町は、もともと人口減少があり、そこに地震が生じた。ボランティアが村で採れたお米を「おいしい、おいしい」と言っただけで食べる。村人はいつも食べているお米であったが、その良さに初めて気づかされた。畑仕事にしても毎回同じようなことで、つい老夫婦でけんかをしてしまいがちだが、そこにボランティアが入ると、作業が違っておもしろく感じる。このようなことで村の人が自分の村の良さを認識するようになり、誇りに思うようになったのである。さらにもっと村の根本的な問題、つまり将来の問題を決めようとすることにも関与したいと考えるようになった。しかしそれには、村人が提案できる環境をつくる必要がある。そこでボランティアが手を差し伸べ、しだいに元気が出て自信をもてるようになり、最終的にはビジョンをまとめることができた。若者の移住もあり、もはや限界集落でなくなり、六年後には自立式を行うまでになったのである。

東日本大震災の復興活動の今、大きな課題はコミュニティの統廃合である。復興住宅で建設されるのは良いが、今までどおりの集落が復興住宅に移転できる保証はどこにもない。土地の広さや地形の問題もあり、まとまって移ることができず、今までの集落は分散せざるを得ない。復興へのビジョンは描けるかもしれないが、実行するのに派生するコミュニティの変化の対応にも優しい手を差し伸べる必要がある。

全体像を見て、それにはコアな問題がある。それが解決すればほかのいろいろなことが派生的に解決される。その本質的な課題に取り組むことが重要である。

平成二十四年夏、アメリカのブラウン大学で講演を行ったが、きっかけは一人の学生の「被災現地のことを知りたい」という思いからである。その話を聞いた友人は財団にかけ合い、偶然居合わせた別の大学生と意気投合。その輪が広がって、アイビーリーグの一二団体に広がって講演会が実現したのである。最初はたった一人の何かしようとの思いが、本人が動くことで大きく変わるものである。学生諸君に言っておきたいこと、それは、「まず行動すること」。

今の若者の中には、本命の彼女に断られたら傷つくので二番目にアブローチする傾向がある。これはバラの花が見たいのにヒマワリの種を植えるようなもの。バラの花を見るにはバラの種を植えなければならない。

・デイスカッション

ボランティアアコードイネーターの育成方法、少子化対策や子育て支援、ボランティア体験の評価と大学教育との関係、被災者の個人差への対応など、質疑応答がなされた。

最後に司会より、JENによる五つのお願い、①知ること、②行動すること、③続けること、④忘れないこと、⑤伝えること。これを引用し、この席に出席した全員は、今「知ること」ができたので、次にはこれを「行動」すべきと確認して、結びとした。

(広報・情報部門)会議(フォーラム) 委員 出口 清孝

●京都会場

平成二十五年度最終回となる第五回私立大学フォーラムが京都産業大学壬生校地むすびわざ館で開催された。「多様化する時代を乗り切るための私立大学からの提案」をテーマにして、意見発表やパネルディスカッションを行った。

平成二十四年度から一般社団法人となった日本私立大学連



盟の広報活動の成果もあり、連盟加盟外の大学関係者や一般参加者を加えて一四五名が集い、グローバルという新たな局面において若者をどう育てるのか、大学を現場から変革し、社会の変化に柔軟に対応する組織に作り変えるにはどのような方策が必要なのか、また、

多くの若者の共感を呼んでいる教育プログラムとはいったいどのような内容なのか、事例紹介とともに活発な議論が展開された。

当日のフォーラムは、四名の講師による意見発表、続いて講師によるディスカッションが行われ、司会・コーディネーターは、新井泰彦関西大学システム理工学部教授（広報・情報部門会議（フォーラム）委員長）が務めた。

・意見発表

(1) 本間政雄大学マネジメント研究会会長（梅光学院理事長、関東学院常務理事（企画・国際・社会連携担当）、立命館アジア太平洋大学学長特命補佐・客員教授）より、当日のテーマ「多様化する時代を乗り切るための私立大学からの提案」を俯瞰して意見発表がなされた。

まず、大学を変えるには現場から考える必要がある。大学が変われないのは「何とかなるだろう」という楽観主義の蔓延、意思決定の立場にある教員の現状維持意識、体系的なマネジメント研修を受けた経験のない教員が経営・教学のトップにいること、さらには、事務職員の学歴・専門性の低さ、教員をリードする能力の欠如を厳しく指摘した。一方、社会企業、国も本当に大学の変革を望んでいるのか、どこまで本気で大学に変わることを求めているのかと逆発想も投げかけ、グローバル化の避けられない現実の中で、どのように学生た

ちを自立的で柔軟な発想をもつ人物に育てるのかという課題を提示した。

大学を変革するには、教職員が危機感を共有することと意思決定を担う主要ポストに体系的・組織的に改革のプロフェッショナル人材を充てる必要があること。そのためにはスタッフ養成が不可欠であり、養成の具体例を紹介した。

具体的な提案として、現職者には体系的な能力開発を求める。大学と卒業生の本当の実力を目に見えるように、評価のあり方を変更する。すなわち、改革のプロによる課題設定と改革戦略・行動計画の策定、改革に着手できるかどうかが大大学の将来を決定すると結んだ。

(2) 次に田中愛治早稲田大学理事(教務部門総括)が「四学期制(Quarter制)を活用するグローバル教育の推進——早稲田大学の四学期制とGlobal Education Centerの事例」と題して事例発表を行った。

まず、平成二十四年の東京大学の浜田総長の秋入学提案に触れ、四学期制と対比しながら問題点を指摘した。日本の秋学期入学の場合、アメリカ型四学期制とはサマースクールには合致するが、欧米のサマースクールとは合致しない。日本での二月の入試期間、三月末の高校生の卒業を考慮すると、この期間をまたいで冬学期を置くことになり、現状での実施は難しい。

日本型として早稲田大学型四学期制(クォーター制)であれば実現可能である。日本の小中高の卒業時期に合わせられ、欧米だけでなく、オセアニアにも対応。サマースクールへの送り出し・受け入れが可能で学部・研究科・学科目別の異なるニーズに対応という特徴をもつ。一年を四期に分け、六月～八月を夏期休業期間とする。学生異動や科目登録、成績発表などは現行の半期(年二回)の考えのまま。導入に際しては八週間で集中的に講義を行うことで教育効果が高まると考える学科目から順次移行。これにより短期間で集中的に学ぶことを可能とし、学習効果の向上を図る。教員の負担を軽減し、研究時間確保が可能となる。さらに夏期休業期間には、より多くの学生がサマープログラムに参加(海外プログラムへ参加、海外から早稲田のプログラムに参加の双方向)が可能となる。アカデミックカレンダーを海外主要大学と近づければ、海外からの留学生の受け入れ及び送り出しを促進できる。さらに国内でのボランティア活動、体験型活動を活性化できる。クォーター制は、人間の幅を広げ、結果としてグローバルリーダー育成のための教育体系再構築を可能とする結論した。

(3) 三番目の講師として、日比谷潤子国際基督教大学学長が「リベラル・アーツ・カレッジにおける教育のあり方」と題して、国際基督教大学(以下、ICU)での学びの仕組み

について紹介した。

ICUは、リベラル・アーツ大学全米ナンバーワンを競うウィリアムズ・カレッジやアマースト・カレッジ同様、小規模、少人数教育が徹底されており、日本語と英語を共通語とするバイリンガル大学である。一大学一学科、学生数二七九六六人。一大学院一研究科、学生数一六九人の郊外型キャンパス内に教職員、学生が居住する。四年間の学びは、他の日本の私学とは異なり、入学は学部ではなく、まずICUに入る。

四月の入学から二年次終わりまでは導入教育、英語教育と一般教育が行われ、二年次末までにメジャーを決める。メジャーは決めるまでにさまざまな学びの可能性に触れ、基礎科目を習得したあとで選択することが望ましい。また、英語で科目概念を理解するためには、通常の高校生にとっては、リベラル・アーツ・プログラムで一年半の期間が必要である。一年三学期制。一科目は週二、三回一学期で修了。授業は各学期単位で完結する。

授業ではグループディスカッションを重要視し、学生自ら探究し問題を絞り込み、その解決を個人レベルに落とし込み、アクションを提案するグループプロジェクトやポスターセッションなどで具体的に発表する。授業をとっていない学期は、授業に関連したサークルやグループワークなどに参加して、自ら主体的に計画して活動する。夏期に正課は開いて

いない。九月から秋学期が始まる。三学期目には入学試験を実施するが、小規模大学のため、大きな障害ではない。学生は大学内での学びだけでなく、学外とつながり、自ら考え学び続ける姿勢を身につける。これにより自らの興味を深め、探索、研究、まとめ、自らの将来展開を考え、自立して卒業する。三学期制は、学生のみならず教員にとっても有益である。以上、小規模なリベラル・アーツ大学ならではの学びについて力説した。

(4) 最後に石川憲一金沢工業大学学長が、「自ら考え行動する技術者の教育プログラム」と題して意見発表を行った。五つの教育改革、六つの教育実践内容を紹介した。

教育改革は、①「教育付加価値日本一」の大学づくり、②「意識のミスマッチを解消」する授業改革と意識改革、③「一人ひとりの学生に向き合う」教学マネジメント、④「社会から信頼され必要とされる」教育実践、⑤社会との「共同と共創」を求めた教育研究プロジェクトの五項目を紹介した。

そして具体的な教育実践例として六項目を挙げ、①正課におけるプロジェクト教育の導入、②正課外におけるプロジェクト活動の推進、③わかる授業の実践とFD活動の推進、④教育支援組織と機能の構築、⑤正課及び正課外教育を実践できる教育プログラムと教育・学修環境整備、⑥積極的な教育改革と外部評価への取り組みが重要であるとまとめた。

最後に、大学は、学生一人ひとりに向き合う取り組みを推進するべきであり、その結果、学生にイノベーション力と人間力が自立的に身についていく。このプロセスを踏むことが大切であると結んだ。

・デイスカッション

コーディネーターは新井泰彦氏が務め、まずは講師四名が意見発表の補足から始め、フロアからの質問に答える形で展開された。

本間講師からは、「大学改革には教員も職員も本気で腰を据え、身を挺して取り組む『プロ』が取り組むべきである。職員もあるべき論を構築するためには、大学院（修士）を出ないと説得力がない。自ら課題を見つけて体系化することが求められる。また、海外では教員は学部卒業後、他の場所での学びを経て大学教員になる。今後は日本でも、大学教員は海外留学経験をもつなど社会経験のある人物を採用するべきである」との発言があった。

田中講師からは、「早稲田型クォーター制導入後、事務処理は多少増えたが、登録は春学期とサマースクール、秋学期と冬学期をそれぞれ一緒に登録する。六月と十一月に登録科目の加除ができる。通年の授業はセメスターに移行した。実際に際しては規模にかかわらず、それぞれの大学で運用に工夫をすることが大切」と助言がなされた。

日比谷講師からは、「三学期制について、一週間複数回数の授業をすることについてのメリットは、①天災などで授業が休講になっても短期でフォローできる。②クラスサイズが小さいので学生と教員の距離が近く学生の様子がよくわかる。予習は間に合うかを問われるが、予習は早くからできる。どんな内容の授業かはシラバスに記述すれば問題ない。教員側の授業準備はFD効果が高いと考える」との回答があった。

石川講師からは、教育改革・実践における教職員の負担について、「地方の工学系の大学として危機感をもっている。

そのため、教員には企業経験者を採用し、着任時には、学長面談をして教員の能力の五〇%を出して教育にあたることを確認している。教員は黒衣になって学生の成長のために全力サポートすることを求める」と提言があった。

以上、フロアからはまだまだ質問の手が挙がり、活発な意見交換の場となった。

最後に新井委員長が、このフォーラムの開催者を代表して、「私立大学には国立大学にはない『建学の精神』がある。社会から必要とされる大学となるためには、その存在価値・らしさを学生にしっかりと浸透させ、この建学の精神を生かしかることこそ、私立大学の使命であり、存在意義である」と締めくくった。

（広報・情報部門会議（フォーラム）委員 角谷 千尋）